

令和6年度事業計画に基づく取組実績

法人整理番号	13	名称	(公社)埼玉県農林公社
--------	----	----	-------------

1 経常利益の対前年度増の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

(千円)

目標の概要		R2	R3	R4	R5	R6		R7	
		実績	実績	実績	実績	計画	実績	前年度増減額	計画
収益事業収入を100千円以上増加させることにより、経常利益を前年度より増加させる。	経常収益	1,488,661	1,418,584	1,412,356	1,501,874	2,092,395	1,966,899	465,025	2,315,041
	経常費用	1,420,575	1,350,207	1,382,589	1,456,885	2,090,888	1,901,006	444,121	2,313,419
	経常利益	68,086	68,377	29,767	44,989	1,507	65,893	20,904	1,622

取組項目	具体的な取組内容	収支		
		計画	実績	計画との乖離
収益事業の積極的展開	<ul style="list-style-type: none"> 農林公園直売所の出荷者・取扱数増加、県産アテナショップ機能の更なる発揮、有機JAS認証取得農産物など品揃えの充実、利用者の多様なニーズへの対応 直売所の売上状況をPOSシステムで出荷者に送信し、商品を隨時補充 各指定管理施設での一体的イベント開催、商品販売協力など施設間の連携強化 ホームページやSNSを活用した情報発信 農林公園直売所利用者（レジ通過者）数 前年比100人増加	収益	37,100	52,761
		費用	32,956	40,076
		利益	4,144	12,685
取組項目	具体的な取組内容	収支		
		計画	実績	計画との乖離
		収益		0
		費用		0
		利益	0	0
取組項目	具体的な取組内容	収支		
		計画	実績	計画との乖離
		収益		0
		費用		0
		利益	0	0

法人による自己評価

収益事業の柱となっている、農林公園農産物直売所の販売収入については、埼玉ブランド農産物のほか、有機JAS認証取得農産物等を取り扱う等、多様なニーズに対応したことなどにより販売収入、利用者数がともに増加した。販売収入は前年度比約44%の増加、利用者数についても、目標を上回る前年度比12,362人増の110,020人となった。今後、利用者からの要望の多いキャッシュレス対応に向けた準備を進めていく。
--

2 DXの推進等による生産性向上や経営効率化、サービス向上の目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

目標の概要

- ・DXによる事務の効率化を推進し、コピー使用量をR 5年度から10%以上削減する。
- ・ICTを活用したサービスの提供等により、指定管理施設利用者の満足度（「大変良い」「良い」）を80%以上とする。

目標達成に向けた取組実績（令和6年度）

取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績
DXによる事務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェアによる社内予定等の情報共有、電子決裁、勤怠管理 ・文書の電子保存化の推進 ・電子システムによる農地中間管理事業、経理事務等の事務処理 ・応札業者からの提出書類を電子データで受理 	経営効率化 コピー使用量 R 5年度比10%以上減	コピー使用量 R 5年度比2.9%増
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
ICTを活用したサービスの提供等	<p>(各施設共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設ホームページに講座・イベント等の申込フォームを整備 ・SNS（インスタグラム）を通じたタイムリーで分かりやすい情報提供（農林公園） ・野菜園に作物の生育期間や主な産地等を学習できるQRコードを設置 ・直売所の売上状況をPOSシステムで出荷者に送信し、商品を随時補充 ・Wi-Fi環境の維持管理 	サービス向上 指定管理施設利用者の満足度（「大変良い」「良い」）80%以上	指定管理施設利用者の満足度 農林公園90%、森林科学館100%、県民の森91%
取組項目	具体的取組内容	取組による効果	
		目標	実績

法人による自己評価

最小限の人員により事業活動を展開するため、グループウェアの本格運用を開始し、勤怠管理のほか旅行命令における決裁をデジタル化するなどDXによる事務の効率化に取り組んだところであるが、その一方で、農地中間管理事業における事務処理方法が改められ関係書類が増加したことなどにより、令和6年度のコピー使用量の実績については、前年度比2.9%の増となり、目標に達しなかった。

今後は、同事業の事務手続きの各工程において活用可能なデジタル技術の導入や業務の効率化について、県農林部関係課と検討の上、取組可能なことから速やかに実践するとともに、公社全体でも職員に同様の取組を促すことで、DXの推進による一層の事務の効率化を図っていく。